

# 第4次府中市公共施設マネジメント推進プラン（概要版）

令和8年度（2026年度）～令和15年度（2033年度）

## 第1章 第4次府中市公共施設マネジメント推進プランについて

### 1. 背景と目的

本市では、自治体経営の視点から施設の総量と機能の見直しを行ってきました。しかし、資材価格や人件費の高騰等により、今後の公共施設の修繕及び更新に要する年平均費用は、基本方針策定時の試算と比較して1.4倍の145億円となる見込みで、財政的な負担は一層深刻さを増しています。

このような状況の中、より一層効果的・効率的な公共施設マネジメントを推進するため、第4次府中市公共施設マネジメント推進プランを策定しました。

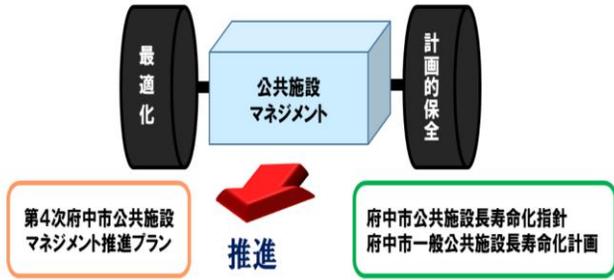
第4次府中市公共施設マネジメント推進プランは、府中市公共施設マネジメント基本方針に基づき、今後の方針と具体的な対応を示す実行計画です。

### 2. 公共施設マネジメント推進プランの位置付けと計画期間

府中市公共施設マネジメント基本方針では、「最適化」と「計画的保全」を両輪として取組を進めることが重要であるとしています。

今後、最適化は本推進プラン、計画的保全は府中市公共施設長寿命化指針及び府中市一般公共施設長寿命化計画に基づき取組を進めます。

本推進プランの計画期間は令和8年度から令和15年度までの8年間とします。



## 第2章 公共施設を取り巻く現状と今後の課題と対応

### 公共施設を取り巻く3つの課題

#### △ 老朽化の進行



約7割（134施設）が築30年以上。総量は微増。

#### △ 健全財政の維持



施設の老朽化や人口減少に伴い、財政負担増。

#### △ 多様化するニーズへの対応



市民ニーズに対応する施設の在り方。

## 第3章 これまでの公共施設マネジメント推進プランに基づく取組の評価と課題

### 推進プラン計画期間中に実施した取組：モデル事業

モデル事業では駅周辺や学校・宿泊施設など多様な分野で再編や機能転換を進め、包括管理委託の試行による維持管理の効率化や地域施設の複合化検討も含めて、具体化と効果検証を着実に進めています。

（2ページへ続く）

## モデル事業1 「府中駅周辺公共施設の再編」

府中グリーンプラザを廃止し、民間事業者が跡地を活用。

にぎわい創出に加え、定期借地による収入増を実現



BEFORE



AFTER

## モデル事業2 「学校施設の更なる活用」

屋外プールを集約し、ニーズに応じて学校プールを開放

4つの地域プールの廃止 + 学校プールの地域開放

R8を目途に、さらに2つの地域プールの在り方を検討



## モデル事業3 「宿泊機能・サービスの今後の在り方」

利用者減・更新費用の増大の課題に対し、一部施設は民間譲渡

市民保養所「やちほ」（長野県（写真））

八ヶ岳府中山荘（山梨県）は廃止

生涯学習センター（市内）の宿泊機能は機能廃止を決定



「やちほ」民間譲渡

府中市民・市内在勤者専用の割引プランがあります。

## 今後想定される変化を踏まえた課題と対応

### 施設規模・機能の見直し



▶ 今後は総延床面積の抑制に向け、より踏み込んだ取組を行う必要があります。

### 計画的保全の推進



▶ 大規模改修等に対応するため、費用負担への対応を工夫していく必要があります。

### コスト負担の縮減



▶ コストの傾向や課題を分析し、運営の見直しや、新たな歳入確保策導入を検討します。

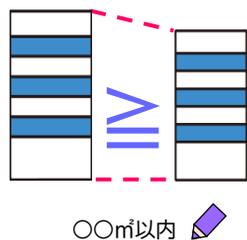
# 第4章 長期的な取組の方向性

## 1. 長期的な取組の方向性

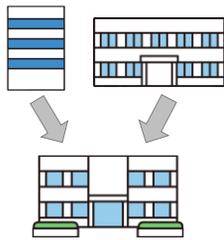
### I 再編を中心とした保有量の抑制

基本方針で示す指標「市民一人当たりの延床面積2.56㎡を維持する」に基づき、将来の人口減少を見越した総量抑制・圧縮を図る。

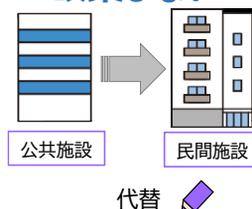
#### 取組方針1 既存面積以内の改築



#### 取組方針2 複合化による機能集約



#### 取組方針3 代替を見込める施設は改築しない



- ▶ 30年後を見据えると、現状の総延床面積から約1.4万平方メートルの削減が必要です。
- ▶ 財政負担との総合的な判断に基づき更新の在り方を検討した上で、建て替え等を検討します。

### II 施設の安全性確保・更新費用の軽減

長寿命化指針に基づき、施設の安全性を確保しつつ、施設の維持管理・更新に係る財政負担の平準化を図る。

#### 取組方針1 施設の安全性確保



#### 取組方針2 財政負担の平準化



- ▶ 長寿命化指針及び長寿命化計画に基づき取組を進めます。
- ▶ 計画的な老朽化対策を実施することにより、安全性を確保するとともに、コストの縮減や財政負担の平準化を図ります。

### III 施設特性を踏まえたコストの削減・収入増

運営の見直し等による収支改善を図り、ランニングコストを削減するとともに、資産を活用した歳入確保策を推進する。

#### 取組方針1 維持管理・運営の見直しによるランニングコスト改善



#### 取組方針2 跡地・跡施設の有効活用・歳入確保



#### 取組方針3 様々な歳入確保策の検討



- ▶ 定期的に取り組を振り返りながら、継続的に改善や新たな取組の検討を進めることが必要です。
- ▶ 3つの取組方針に基づき、コスト削減や歳入確保を図ります。

# 第5章 第4次府中市公共施設マネジメント推進プランにおける取組

## 1. 第4次府中市公共施設マネジメント推進プランの取組基本方針

### (1) 規模の抑制

下表に示す方向性で取組を進めます。更新に向けた検討は、地域住民や利用者等の意向も踏まえた上で行います。

#### 文化センター等その他施設（約4.8万㎡）

- ・ 複合化・機能集約も行いながら、既存面積を超えない範囲で建て替えることを基本とします。やむを得ず超えることとなる場合は、類似施設などの削減をあらかじめ一体的に検討し、示すこととします。
- ・ これまでのモデル事業等での検討により再編・廃止や複合化などが計画されている施設については、着実に取組を進めます。



#### 市営住宅（約0.7万㎡）

- ・ 建て替え・除却の計画を策定し、具体的な取組を実施します。
- ・ 将来的な需要を踏まえた適正な管理戸数を検討し、総量を抑制します。

#### 学校教育系施設（約2.7万㎡）

- ・ 学校改築について、新しい学校教育に求められる教育的ニーズを踏まえ、児童・生徒数に見合った適正な規模での整備を検討します。

### (2) コストの抑制

#### コストの抑制

維持管理の最適化、利用者数の増加・受益者負担の最適化等を基本に、コストの抑制を図ります。

#### 歳入確保

クラウドファンディング等、様々な歳入確保策を積極的に検討します。

#### 跡地等活用

機能移転等を行う場合は、跡地・跡施設の有効活用に向け、早い段階から検討を開始します。



### (3) PDCAサイクルに基づく進捗管理

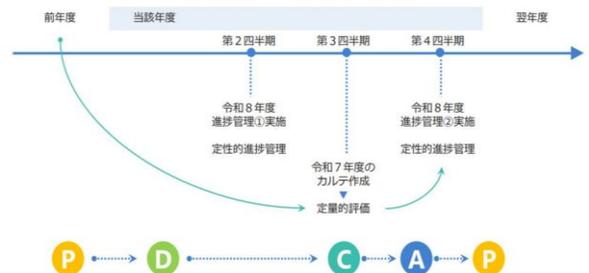
#### 定性評価

毎年度、中間期及び期末期（一部施設は期末期のみ実施）に、取組の進捗等を確認します。

+

#### 定量評価

公共施設カルテの作成と併せ、利用状況やコスト等のデータを活用して取組効果を分析します。



## 2. 最適化に向けた施設別プラン

施設の規模や機能、サービスの在り方を財政状況や利用状況などに応じた適切な水準に見直していくため、公共施設マネジメントの対象となる205施設のうち182施設、47プランについて、施設ごとに具体的な内容を整理し、取組を進めます。

